

## 相談支援事業所運営支援事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会づくりの担い手である相談支援専門員の職場環境の改善やスキルアップに向け、相談支援事業者が相談支援事業所に、常勤かつ専従の相談支援専門員を2名以上配置するのに要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 相談支援専門員 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号）第3条第2項に規定する相談支援専門員、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第3条に規定する相談支援専門員及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）第3条に規定する相談支援専門員をいう。
- (2) 相談支援事業者 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者、同法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。
- (3) 相談支援事業所 障害者総合支援法第51条の19第1項に規定する一般相談支援事業所、同法第51条の20第1項に規定する特定相談支援事業所及び児童福祉法第24条の28第1項に規定する障害児相談支援事業所をいう。
- (4) 常勤 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準解釈通知」という。）第22(3)に規定する常勤をいう。
- (5) 専従 指定基準解釈通知第22(4)に規定する専従をいう。

### (補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業は、相談支援事業者が神奈川県内の相談支援事業所に常勤かつ専従の相談支援専門員を2名以上配置する事業（以下「補助事業」という。）とし、補助対象経費は補助事業に要する人件費とする。

2 市町村より受託した次の事業を実施している相談支援事業所は、補助の対象としない。

- (1) 地域生活支援事業実施要綱（平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知別紙1）別添1に規定する障害者相談支援事業
  - (2) 同要綱別添2に規定する基幹相談支援センターの事業
- 3 一の相談支援事業者が2以上の相談支援事業所において補助事業を行う場合は、それぞれを補助の対象とする。ただし、所在地を同じにする場合は一の相談支援事業所とみなす。  
（補助額の算出方法等）

第4条 補助額の算出方法は、次によるものとする。

- (1) 常勤かつ専従の相談支援専門員を2名配置する一の相談支援事業所につき月額15,000円
  - (2) 常勤かつ専従の相談支援専門員を3名以上配置する一の相談支援事業所につき月額30,000円
- 2 暦月に満たない雇用期間は、補助の対象としない。  
（申請書の提出期日等）

第5条 規則第3条第1項の規定による相談支援事業所運営支援事業費補助金交付申請書（第1号様式）の提出期日は、補助事業開始日の属する月の前月15日までとする。

- 2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。
- (1) 相談支援事業者の指定書の写し
  - (2) 相談支援専門員の資格を有する者であることを証する書類
  - (3) 相談支援事業者と相談支援専門員の雇用に係る契約関係を確認できる書類の写し
  - (4) その他知事が必要と認める書類
- （暴力団排除）

第6条 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
  - (2) 代表者又は役員の中に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報等を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。  
（交付の条件）

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

2 次の各号に掲げる場合は、前項第3号の規定を準用する。

- (1) 障害者総合支援法第51条の28又は児童福祉法第24条の35に規定する勧告、命令等を受けた場合
- (2) 障害者総合支援法第51条の29又は児童福祉法第24条の36に規定する指定の取消し等を受けた場合  
(変更の承認等)

第8条 前条第1項第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、相談支援事業所運営支援事業費補助金事業変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 この補助金の交付決定後、事情の変更により変更交付申請を行う場合には、第5条に定める申請手続きに従い、相談支援事業所運営支援事業費補助金変更交付申請書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げをできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(状況報告)

第10条 規則第10条の規定による状況報告は、相談支援事業所運営支援事業費補助金事業実施状況報告書（第4号様式）により、事業終了後10日以内又は3月31日のいずれか早い日までに行わなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定する実績報告は、相談支援事業所運営支援事業費補助金実績報告書（第5号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日までに行わなければならない。

- (1) 補助対象の相談支援専門員の勤務実績を証する書類
- (2) その他知事が必要と認める書類

(書類の整備等)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の

完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。

- 3 前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に法人が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

（届出事項）

第13条 補助事業者は次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- （1） 法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき
- （2） 相談支援事業所の名称、所在地又は事業所の体制を変更したとき
- （3） 補助対象期間において、障害者総合支援法第51条の21第1項又は児童福祉法第24条の29第1項に規定する指定の更新が行われたとき

（雑則）

第14条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

（施行期日）

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。